

環境パートナーシップ・CLUB



ENVIRONMENTAL PARTNERSHIP ORGANIZING CLUB

未来につながる、
明日をつくる。



www.e poc.gr.jp/

ごあいさつ



環境パートナーシップ・CLUB
会長 勝野 哲
中部電力(株)



副会長 林 新之助
(株)デンソー



副会長 小林 茂
日本ガイシ(株)



副会長 増田 信之
東邦ガス(株)



副会長 石橋 学
東海旅客鉄道(株)



副会長 宮崎 洋一
トヨタ自動車(株)



副会長 小池 利和
プラザ工業(株)

環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)は、環境活動に熱意を持つ企業が集い、業種・業態の枠を超えて環境負荷低減活動などに関する研究、交流、実践、そして情報発信を行うことによって「循環型経済社会」の構築を目指すため、中部地域の産業界が中心となって2000年2月に設立されました。

設立以来、ISO14001の認証取得の促進、環境経営に資する情報提供、先進事例の調査、次世代層への環境啓発や海外研修生との意見交換など多岐にわたる活動を展開してきました。設立以降の地球温暖化や生物多様性問題の深刻化などの社会情勢に対応し、「循環型経済社会」の構築から、脱炭素・資源循環・自然共生の同時達成を通じた持続可能な経済社会の実現を目指す活動へと発展させつつ、会員の環境経営を支援しています。

さらに、2005年の「愛・地球博」(日本国際博覧会)、2010年の「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)、2014年の「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に協力するなど、自治体や地域と連携した取り組みにも注力してきました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により対面活動に制約があった時期においても、活動の火を絶やすことのないようWebツールを活用したオンライン活動などの工夫により、会員企業の環境経営の実践を支援してきました。

エネルギー・環境を取り巻く情勢は、米国のエネルギー輸出国への転換やロシアによるウクライナ侵略を契機として、世界的な規模で「断層的変動」と呼ばれるほどの危機的変化を生じ、安全保障、経済の両面で大きなリスクに直面しています。この危機を捉えて、わが国では、エネルギーの安定供給を主うしつつカーボンニュートラルを実現するためのGX(グリーン・トランスポーテーション)の取り組みを加速させています。また、資源循環の分野では、資源利用の最小化、資源の循環的利用、製品価値の最大化を追求するサーキュラーエコノミーへの移行を進める戦略、自然共生の分野では、生物多様性の損失を止めることから一步前進して回復に転じるネイチャーポジティブ(自然再興)の実現を目指す戦略が策定され、国をあげた取り組みが進められています。

これらは社会や経済全体の変革なくして実現できない課題であり、私ども産業界においてはこの変革を成長のための機会として捉え、革新的な技術の社会実装を進めるとともに、経済社会の持続可能な発展に向けたトランジションの取り組みを着実に推進することが期待されています。

今後も、EPOCは多種多様な業種・業態の会員による連携活動を通じて、会員の環境経営のレベルアップや環境人財の育成を促進し、地域社会とともに持続可能な経済社会の実現を目指して努力してまいります。

皆さまには、一層のご支援と活動への積極的な参加を賜りますようお願い申し上げます。

環境パートナーシップ・CLUB 会長 勝野 哲

設立の目的

産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、
エコ・エフィシェンシー(環境効率性)の実現を追求するとともに、
中部圏から環境対応に関するさまざまな情報を発信し、
世界に誇れる環境先進地域の形成と安全かつ快適な「循環型経済社会」の構築を目指します。

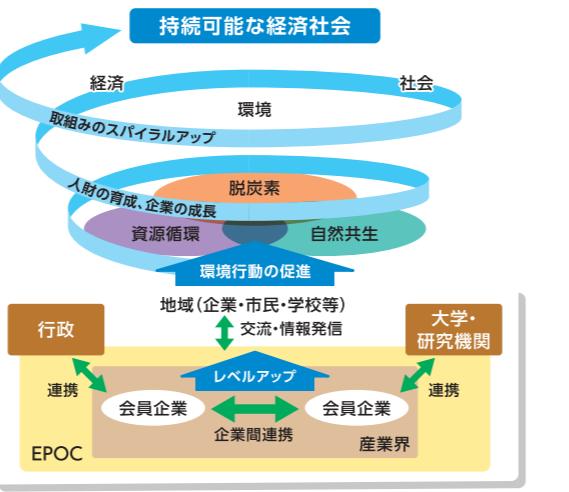
- 環境行動の社会への浸透活動
- 環境マインドに溢れた社会風土づくり活動
- 環境行動に関する情報発信活動
- 環境行動に関する国際交流活動

2030年ビジョン

「環境のわざ」と「パートナーシップ」を活かして 持続可能な経済社会の実現へ

企業が培ってきた環境のわざ(成果)を活かして、「脱炭素」「資源循環」「自然共生」を相互に協調させた「持続可能な経済社会」の構築を目指す。

- 活動方針**
- 環境経営の実践と会員間の連携強化により、
 - ・産業界全体の更なるレベルアップを図る。
 - ・事業活動を通じた環境・社会課題の解決、技術革新、イノベーション創出を推進する。
 - 会員以外の企業や市民・学校等、地域との交流や情報発信により、環境行動の契機を提供する。



主な活動

環境経営分科会

セミナーや視察を通じて、環境問題に関する社会動向や関連法令、技術情報、企業の対応事例など、環境経営と環境管理の実務に役立つ情報を会員企業に提供しています。また、分科会参加メンバーの研鑽の場として勉強会を開催しています。



環境経営先進セミナー

脱炭素分科会

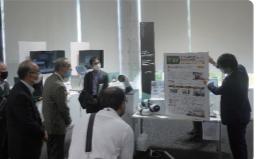
カーボンニュートラルの実現に向けた社会の動向や、水素や再エネをはじめとした先進的な取組みを調査とともに、省エネルギー技術など業種や業態の枠を超えた幅広い事例や革新技術の情報を発信し、会員各社のレベルアップと相互交流・連携の促進を図ります。



現地勉強会の様子

資源循環分科会

サーキュラーエコノミー、循環型社会形成に向け、最新の社会動向及び先進事例等、資源循環に関する最新情報共有を図ります。また、EPOC・分科会メンバーの自己・相互研鑽とパートナーシップの更なる強化を図ります。



愛知環境賞受賞企業 見学会の様子

自然共生分科会

企業の事業活動全般を通じて生態系に与える影響の把握や低減への取組み、生態系から得られる便益の持続可能な利用に関する企業の取組みなどについて、事例調査や支援活動等を行うことで会員企業の今後の取組みをサポートします。



認定された自然共生サイトでの視察会

広報活動

活動成果を広く社会へ普及・展開するため、その成果をまとめた報告書等を配布しています。また、最新の環境関連情報やEPOCの活動紹介等をホームページで発信することで、社会に対する環境意識の高揚と環境活動の拡大を目指しています。

EPOC
ホームページ
www.epoc.gr.jp/



地域共生チーム

愛知県が主催する「愛知環境賞」にて、企業・団体などが行う先駆的で効果的な「技術・事業」や「活動・教育」の事例を愛知県、中日新聞社と共に表彰しています。会員以外の企業など、地域との交流や情報発信を通じて、環境行動の契機を提供しています。



2024愛知環境賞表彰式

次世代交流チーム

小中学生などに代表される次世代層に対する環境啓発と環境教育を支援するため、会員企業が有する教育ツールや施設を活用した実践的かつ体験型の環境講座を運営するとともに、行政等との連携を通じた幅広い環境啓発活動に取り組んでいます。



会員企業による環境講座

海外チーム

海外における環境規制や動向に対する研鑽を深め、EPOC内外への影響や対策ポイントなど有効性の高い情報を発信します。各分科会・チーム及び企画活動と連携し、海外に連携するイベント(セミナー、勉強会、意見交換会等)の企画を通じて、会員の海外活動・事業展開に寄与することを目標にしています。



現地勉強会の様子

年1回開催される総会では、環境分野の有識者の方々をお招きし、環境への取り組みに係わる講演会を開催しています。また、年2回開催される理事会、幹事会ではEPOCの活動に関する中長期的な議論が活発に行われています。

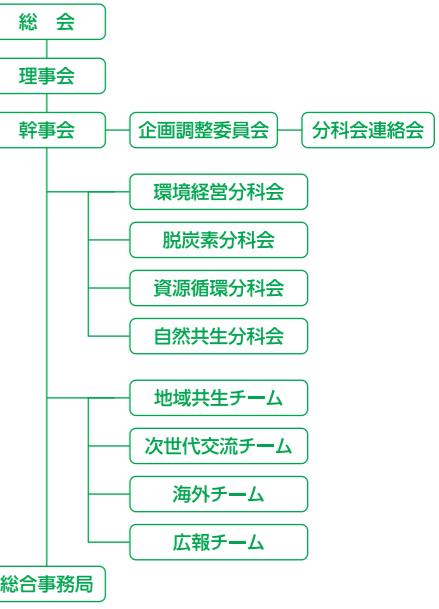


総会

会員企業・団体

2024年7月11日現在 253社(者)

組織体制



環境パートナーシップ・CLUB (EPOC) 入会のご案内

特典

- 異業種交流、産学官民交流を通じて環境諸活動に関するベンチマークングを実践できます。(各企業、団体等の環境負荷低減活動の取り組み状況やその効果・成果等)
- 講演会、セミナー、シンポジウムなどを通じて、環境に関する最新の諸情報を得ることができます。
- 持続可能な経済社会の構築に関する調査、研究及び各種活動に参画していただくことができます。

入会資格(一般会員・特別会員とも)

- 1. ISO14000シリーズの認証取得者
- 2. その他の国際環境規格と認められる規格の認証取得者
- 3. EPOC会員からの推薦のあった者
ISO14000シリーズ等国際環境規格の取得に取り組んでいる者
国際環境規格の取得を支援する者
その他、環境負荷低減活動に熱意があると認められる者

申込方法

- 入会の申込はホームページから入会申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご記載の上、EPOC総合事務局まで送付ください。
入会資格審査後、総合事務局より入会のご案内を差し上げます。

会費

- 1. 会費(1年間)
一般会員(企業・団体):5万円/口(税別)
原則2口以上、ただし中小企業基本法に定める中小企業は1口以上
特別会員(学識経験者、国・地方公共団体):無料

- 2. 入会金5万円(税込み)
※ご入会いただきますと会員認定状を発行いたします。
※入会資格及び脱会につきましては、EPOCの規約に則って審査いたします。